

重要情報シート（個別商品編） のむラップ・ファンド（積極型）

使用開始日：2026年03月07日

1 商品等の内容（当行は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	のむラップ・ファンド（積極型）
組成会社（運用会社）	野村アセットマネジメント株式会社
販売委託元	野村アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国（日本を含む）の不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	この商品は、中長期的な資産の成長を積極的に目指したい方で、同種の商品に対する知識や投資経験があり、もしくは説明を受け商品性をご理解いただける投資家を主に念頭において組成しています。 この商品は元本割れリスクを許容でき、積極的な運用を考える方に適しております。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではございません。
クーリング・オフの有無	金融商品取引法第37条6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・当社が提供する運用商品のうち、この商品が私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何ですか？
- ・この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができますか？
- ・この運用商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがありますか？

2 リスクと運用実績（本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	○当ファンドは株式、REIT、債券（公社債等）に投資を行ないますので、各々の資産の市場価格の変動の影響を受けます。 ○債券（公社債等）等には、元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクがあります。 ○原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。
【参考】過去1年間の収益率	22.5%（2026年2月末現在）
【参考】過去5年間の収益率	平均15.3% 最低-6.8%（2022年12月） 最高36.7%（2021年3月） （2021年3月～2026年2月の各月末における直近1年間の数字）

※損失リスクの内容の詳細は交付目論見書の「投資リスク」に、運用実績の詳細は交付目論見書の「リスクの定量的比較」や「運用実績」に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・投資信託のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ・相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用（販売手数料など）	お申込金額にかかわらず 一律 1.100%（税抜1.0%） ※スイッチングの場合は不要です。 ※インターネットでの販売手数料は20%割引となります。
継続的に支払う費用（信託報酬など）	運用管理費用（信託報酬率）：年1.518%（税抜 年1.38%） その他費用・手数料が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率を表示することができません。
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。

※上記以外に生ずる費用を含めて、詳細は契約締結前交付書面と交付目論見書の「ファンドの費用・税金」に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・この投資信託に100万円を投資したら、実際にどのくらい費用がかかるのか説明してほしい。
- ・費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

- この商品には償還期限はありません（無期限）。但し、繰上償還の場合があります。
- この商品に解約手数料は生じませんが、解約した際に発生する有価証券売買コスト等、残存受益者への影響を低減する目的で基準価額に0.3%の率を乗じて得た額の信託財産留保額を換金する口数に応じてご負担いただきます。
- 当行の営業日であっても、取引所等における取引の停止等の場合等には、換金ができないことがあります。

※ 詳細は交付目論見書の「お申込みメモ」や「ファンドの費用・税金」に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・投資信託を換金・解約するとき、具体的にどのような「制限」や「不利益」があるのか説明してほしい。

5 当行の利益とお客様の利益が反する可能性

- 当行は、お客さまが支払う運用管理費用（信託報酬）のうち、組成会社から年0.495%（税抜 年0.45%）の販売会社報酬を頂きます。これは購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価になります。
- 当社と組成会社（運用会社）の間に重要な資本関係等はありません。
- 従業員の業績評価上、この投資信託が他の投資信託の販売より評価されることはございません。

※ 利益相反に関する対応方針は、ホームページをご参照ください。

<https://www.114bank.co.jp/policy/profits.html>



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・手数料が高い商品など、私の利益より販売会社や販売担当者の利益を優先した商品を私に薦めていないでしょうか？
私の利益より販売会社や販売担当者の利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっていますか？

6 租税の概要（NISA成長投資枠、NISAつみたて投資枠、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

- NISA成長投資枠の対象商品です。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	普通分配金に対して、20.315%かかります。
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	換金（解約）時及び償還時に差益（譲渡益）に対して、20.315%かかります。

※ 詳細は契約締結前交付書面と交付目論見書の「お申込みメモ 課税関係」や「ファンドの費用・税金」に記載しています。

7 その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

当行が作成した目論見書補完書面	当行の担当者までお問い合わせください。
組成会社（運用会社）が作成した交付目論見書	https://qw705.qhit.net/fnmkrm/mkrm.asp?type=K&FC=01314103 ※PDF形式で掲載しています。



当行員と対面にてお手続きされる場合、契約締結に当たっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「交付目論見書」は紙でお渡しします。

各質問事例に関する回答は、別紙にまとめております。こちらよりご確認下さい。

https://www.wam.abic.co.jp/ap02rs/contents/pdf/C130173/doc/C130173_qa.pdf



投資信託は、投資元本および収益金は保証されておりません。投資信託をご購入の際には、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

※指数に関する説明および著作権等については、交付目論見書に記載しています。